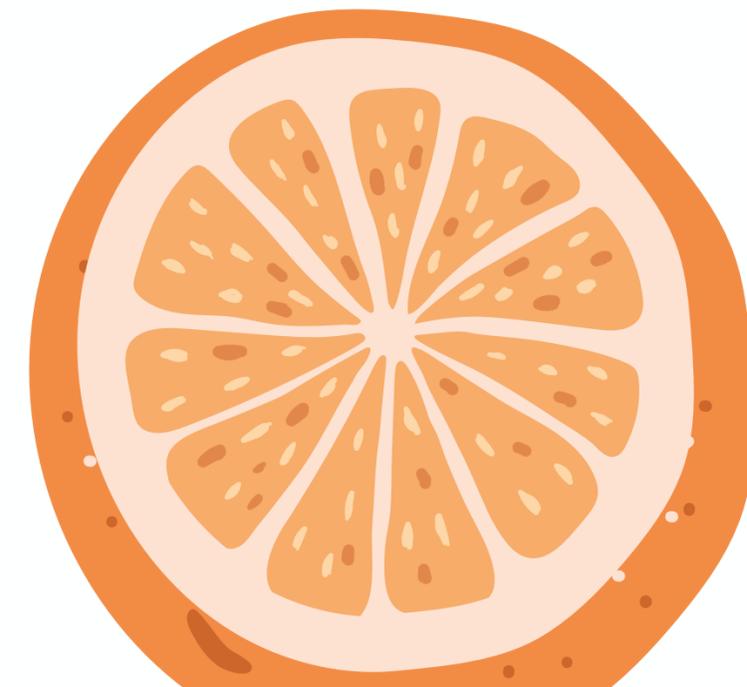


EHIME DX
Digital Transformation

第2期
愛媛県デジタル総合戦略
概要版

令和6年3月
愛媛県



目次

はじめに	1
第1期デジタル総合戦略による取組み	2
第2期デジタル総合戦略体系	3
DXとは	4
基本理念	5
ビジョン	7
基本方針、基本姿勢	8
戦略の位置付け、推進体制、計画期間、推進方法、KGI	9
行政のDX	10
暮らしのDX	14
産業のDX	18

はじめに

県では、DX（デジタル変革）による行政の効率化や県民生活の質の向上、地域経済の活性化などに取り組むため、2021年3月にデジタル総合戦略（第1期戦略）を策定しました。

コロナ禍も相まって、国を挙げたDX推進が加速する中、本県においても、第1期戦略に基づき、常に県民本位の視点を持ち、市町や民間企業とも協働・連携しながら、前例のない取組みにも幅広く挑戦してきました。

しかし、DXを推進する取組みはまだまだ途上であり、人口減少下にあっても持続可能で、県民が成果を実感し、安心して心豊かな生活が送れるデジタル社会の実現に向け、引き続きDXに取り組むため、第1期戦略のコンセプトを継承した新たな戦略を策定することとしました。



第1期デジタル総合戦略による取組み

第1期戦略における81戦術に係る取組みは、行政、暮らし、産業の3分野いずれにおいても概ね順調に進捗しています。

令和5年度までの取組みの一例は次のとおりです。



行政のDX

- ▶手のひら県庁で200件超の手続きオンライン化と県有17施設の予約申込みを実現
- ▶県内市町におけるマイナンバーカードを用いた行政手続きを標準化し、デジタル技術等の導入による住民の利便性向上と職員負担の軽減に資する新たな業務プロセスの構築に着手



暮らしのDX

- ▶1人1台端末を活用した子どもの学力の定着・向上を図るため、CBTシステムの整備・高機能化により、県独自の出題・採点方式を実現し、多様な形の問題を配信することで個別最適な学びを推進
- ▶健康寿命の延伸や健康格差の縮小、医療費の適正化等に向けて、ビッグデータ分析や健康アプリなどのデジタルヘルスケアの普及を図ることで行動変容を促進



産業のDX

- ▶デジタル技術を現場に実装し、県内事業者の稼ぐ力の創出など地域課題の解決にチャレンジするモデル事業（73事業）に取り組み、高糖度トマトの収量増やシマアジ養殖コストの削減、急傾斜地崩落監視や緑内障の早期発見など、幅広い分野で成果を達成
- ▶県内産業界の求めるデジタル人材のニーズや課題等を踏まえた人材育成・確保の実現に向けて相互に連携を図るため、県内4大学（愛媛大学、人間環境大学、松山東雲女子大学、松山大学）と覚書を締結し、デジタル人材育成の教育課程創設等を支援

第2期デジタル総合戦略体系

<p>基本理念 デジタルでつなぎ切り拓く、活力と安心感あふれる愛顔のえひめ</p> <p>P5</p>	<p>推進体制 最高デジタル責任者（CDO）を司令塔とする愛媛県デジタル総合戦略本部</p> <p>P9</p>	<p>戦略（18）</p> <p>戦術（77）</p>		
<p>基本方針 県民本位・市町との協働・官民共創</p> <p>P8</p>	<p>戦略期間 令和6年度から令和8年度の3年間</p> <p>P9</p>	<p>行政のDX P10</p>	<p>1. 聖域なきDXの断行 2. 手のひら県庁の加速化 3. 働き方のトランスフォーメーション 4. データ利活用の推進 5. 事業のデジタルシフト 6. チーム愛媛のDX</p>	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続き・窓口業務のオンライン化 職員のデジタルリテラシーの向上 官民共創拠点の設置 データ利活用・オープンデータの推進 県・市町連携の深化によるDX推進 高度デジタル人材のシェアリング デジタル人材の育成に係る共通方針の策定【新規】など25項目
<p>基本姿勢 改革に挑戦・実装に挑戦・徹底したデータ利活用に挑戦</p> <p>P8</p>	<p>戦略KGI 1. デジタル人材の輩出（約6,000人） 2. 一人当たり県民所得（288.4万円） 3. 仕事や暮らしが豊かになるデジタル社会に関する県民の実感（令和8年度まで毎年向上）</p> <p>P9</p>	<p>暮らしのDX P14</p>	<p>1. 安全・安心なスマート防災の実現 2. デジタルによる防犯・交通安全の推進 3. デジタル教育先進県えひめの加速化 4. デジタルによる自分らしい生活の実現 5. ライフステージに応じたDXの推進 6. デジタルでつなぐまちづくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を活用した災害対応能力の向上 デジタル技術やデータを駆使した防犯・交通安全 子どもの学びのデジタルシフト eスポーツの推進 データ利活用による健康増進 医療情報の伝達や共有の促進 地域の住民による課題解決の実現【新規】など29項目
<p>位置付け 愛媛県総合計画の分野別計画、官民データ活用推進計画</p> <p>P9</p>	<p>（上記の戦略KGIと重複）</p>	<p>産業のDX P18</p>	<p>1. 産業のDXを担う人材・企業づくり 2. スマート農林水産業の愛媛発モデルの展開 3. スマートものづくりによる技術革新 4. デジタルによる営業活動の強化 5. 一歩先行くデジタルマーケティングの実践 6. 共創による次代に向けた価値創造</p>	<ul style="list-style-type: none"> 未来を切り拓くデジタル人材の育成・確保 官民共創DXによる地域経済活性化 ワーケーションとサテライトオフィス誘致の促進 スマート農林水産業の推進 デジタルツールを活用した営業活動の推進 官民データの利活用によるデジタルマーケティングの実施 データを利活用した観光振興、自転車新文化の発信など23項目

1 DXとは

DX（Digital Transformation）とは、一般に、デジタル技術やデータの利活用による社会経済の変革を意味します。本戦略では、DXを「行政や県民・事業者等が、デジタル技術やデータも利活用して、県民本位の行政を実現し、地域社会等を再構築するプロセス」と定義します。

また、本戦略では、ICT（Information and Communication Technology）化とDXを明確に区別しています。ICT化の主眼は、効率化を主な目的として業務を情報通信技術（ICT）に代替することです。しかし、DXの主眼は、県民サービスの向上を主な目的として、デジタル技術やデータを用いて課題を解決するとともに、新たな価値を生み出すことにあります。

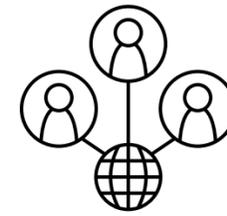
したがって、ICT化の視点は業務本位であり、業務効率化、省人化、コスト削減等の言葉に親和性があり、部分的な取組みでも効果が得られます。一方、DXの視点は県民（ヒト）本位であり、UI、UX、ユーザ目線等の言葉に親和性があります。このため、組織や社会での全体的な対応が求められ、情報格差を生み出さず、誰ひとり取り残さないというインクルージョンの姿勢が不可欠となります。

これらは、第1期戦略においても掲げた考え方ですが、県政のDXは取組みの途上です。県が目指すべき方向性を見据え、成果につながる変革を全庁で着実に進めていくためには、これまでの3年間で培った改革や協働のマインドを基礎とした更なる挑戦が必要です。このため、根幹となる考え方を第1期戦略から継承した第2期戦略を策定することとしました。

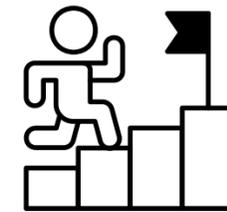
2 基本理念

本戦略では、第1期戦略を継承し、「デジタルでつなぎ切り拓く、活力と安心感あふれる愛顔のえひめ」の実現を、引き続き基本理念として掲げます。

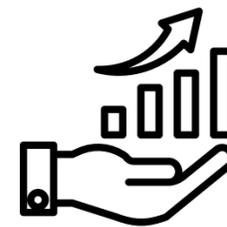
基本理念の考え方は、次のとおりとし、この基本理念の下、デジタル技術やデータの利活用による様々な取組みを展開することで、県の重点施策である「西日本豪雨災害からの復興と防災・減災対策」「人口減少対策」「地域経済の活性化」への対応をより強化します。



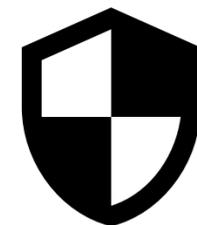
デジタルで人やモノをつなぐ



失敗を恐れず積極果敢に挑戦し、未来を切り拓く



活力ある地域経済をけん引する



県民の安全と安心を守る



誰ひとり取り残さず、誰もが自分らしく生きられる、愛顔あふれる共生社会を目指す

2-1 基本理念の考え方

デジタルで人やモノをつなぐ



デジタル技術は、時間や距離の壁を越えて人々がコミュニケーションを図るための効果的な手段であるとともに、その活用によって様々なモノをネットワークでつなぐことが可能となります。

そこで、コロナ禍における「新たな日常」への変革も参考例として、デジタル技術の活用により人と人や、その知識や体験をつなぎ、心と心が触れ合う温かなコミュニティを生み出すとともに、様々な機器をつなぐことで、生活の利便性と地域の活力を高める可能性を広げます。

失敗を恐れず積極果敢に挑戦し、未来を切り拓く



未来に向けた新たな展望を切り拓いていくためには、進化のスピードが非常に速いデジタル技術を積極的に活用する姿勢が重要ですが、先駆的な取り組みであればあるほど、先例がないため、過去の経験だけでは必ずしも最適な手法を構築できるとは限りません。

そこで、従来の手法にとらわれることなく、また、失敗を恐れることなく、スピードと質の両立にこだわりながら、デジタル技術の活用に積極果敢に挑戦します。

活力ある地域経済をけん引する



デジタル技術は、東・中・南予各地域に根差している幅広い産業分野において、更なる活力を生み出す可能性を有しており、産業の活性化を通じて、雇用の創出や需要の喚起等を図り、地域経済の成長をけん引することが期待されています。

そこで、業種や業態に適合したデジタル技術の効果的な活用により県内産業の成長力を高めるとともに、活力を創出し地域経済に波及させていくことで、実需の創出につなげていきます。

2-2 基本理念の考え方

県民の安全と安心を守る



県内に甚大な被害をもたらした西日本豪雨災害を始めとした頻発する自然災害や、近い将来に発生するおそれがある南海トラフ地震等に備えるとともに、犯罪等から県民の生命・身体・財産を守り、日常生活の安全・安心を確保することは、県の重要な責務です。

そこで、県民の生命・身体・財産を守るため、デジタル技術を積極的に導入し、防災・減災対策や防犯対策等に幅広く活用していきます。

誰ひとり取り残さず、誰もが自分らしく生きられる、愛顔あふれる共生社会を目指す



デジタル技術は、その普及の進め方や扱い方次第では、情報格差を生み出すおそれがある一方で、様々な困難を抱える方々の利便性向上に資するインクルージョンを実現する手段にもなり得るものであり、「誰ひとり取り残さない」ことは、デジタル技術の活用を推進する上で最も重要な理念であると言えます。

そこで、DX推進に当たっては、県民誰もが自分らしく生きられる共生社会の実現に向けた手段として、デジタル技術を効果的に活用していきます。

3 ビジョン

本戦略では、県民生活に密接に関連する、行政、暮らし及び産業の三つの分野において、概ね3年後の目指すべき姿として、次のビジョンを掲げます。



- 行政のDX～県民本位のスマートえひめ～
- 暮らしのDX～安全・安心のデジタル共生社会～
- 産業のDX～デジタルで飛躍する地域経済～

4 基本方針

●県民本位

サービスデザイン思考に基づいた、誰ひとり取り残さない、県民本位の取組みを行います。



●市町との協働

県と市町との協働に基づいた、「チーム愛媛」による、地域が一丸となったDXを推進します。

●官民共創

行政と企業や団体等が課題を共有し、知恵と工夫を出し合うことで新たな価値を創造します。

5 基本姿勢

基本理念の考え方の一つとして「積極果敢な挑戦」を掲げていますが、第2期戦略においては、特に以下の三つの挑戦を基本姿勢とし、企業との連携や人材の育成等により、地域が成長を続けるエコサイクルを目指します。



●改革に挑戦

●実装に挑戦

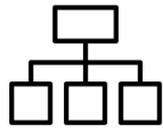
●徹底したデータ利活用に挑戦

6 戦略の位置付け



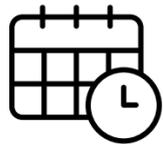
愛媛県総合計画の分野別計画、官民データ活用推進計画

7 推進体制



CDOを司令塔とする愛媛県デジタル総合戦略本部

8 戦略の計画期間



令和6年度から令和8年度の3年間

9 戦略のKGI



- ①デジタル人材の輩出（約6,000人）
- ②一人当たり県民所得（288.4万円）
- ③仕事や暮らしが豊かになるデジタル社会に関する県民の実感（令和8年度まで毎年向上）

行政のDX

～県民本位のスマートえひめ～

「誰ひとり取り残さない県民本位のスマートえひめ」を実現するため、常に、インクルージョンの観点を意識しつつ、サービスデザイン思考に基づく行政運営に努め、市町との協働の下で、時間や場所を問わずに行政サービスが最適な形で受けられ、必要なサービスが必要な人に漏れなく届く県民本位の行政のDXに取り組めます。

このため、第1期戦略期間においてスタートさせた県民の手のひらで行政手続きを完結させる取組みを拡充するとともに、市町との協働による県内自治体一丸となったデジタル化を更に推し進めるほか、新しいデジタル技術も積極的に活用した業務の効率化・省力化を促進します。

特に、DXを着実に実行するため、従来手法に固執せず積極的に業務を見直すマインドを醸成し、BPRや働き方改革を推進するほか、デジタル総合戦略本部の実効性強化を始めとする推進体制の充実や、産学との連携強化を図るとともに、データを最大限に利活用できる環境構築を進め、外部人材等の知見も活用しながら、成果を重視したエビデンスに基づく政策展開を実行します。

行政のDX

- 1 聖域なきDXの断行
- 2 手のひら県庁の加速化
- 3 働き方のトランスフォーメーション
- 4 データ利活用の推進
- 5 事業のデジタルシフト
- 6 チーム愛媛のDX



行政のDX

戦略 ①, ②, 3, 4, 5, 6

戦略1 聖域なきDXの断行

行政のあらゆる分野でのデジタル技術の活用を選択肢に含め、既成概念にとらわれず、県民本位の視点で業務を再構築します。

具体的には、業務の可視化とBPR、ペーパーレス化等に継続して取り組むほか、デジタル総合戦略本部において、全庁におけるデジタル関連施策の方向性を決定するとともに、デジタルに関し素養のある人材の積極的な登用・配置・育成等により、DX推進体制を強化し、電子契約の推進など利便性の向上を実感できる取組みを展開します。

戦術

- DX推進体制の強化
- サービスデザイン思考による行政サービス設計
- 県民本位の情報発信・共有による行政サービスの共創
- 業務の可視化とBPRの徹底
- ペーパーレス化と電子契約の推進



戦略2 手のひら県庁の加速化

県庁に訪れることなく、スマートフォンなどで行政手続きが完結する「手のひら県庁」を更に推進します。

具体的には、行政手続きのオンライン化やワンストップ化に引き続き取り組むとともに、県税や各種施設の利用料等の公金支払いについては、キャッシュレス決済の拡充・推進を図ります。

また、県民からの申請がなくても必要な情報やサービスが届くプッシュ型の行政サービスの提供にも挑戦し、便利でスピード感のある新たな行政サービスの実現を目指します。

戦術

- 県民本位の行政手続き・窓口業務等の実現
- プッシュ型行政サービスへの挑戦





戦略3 働き方のトランスフォーメーション

生産性が高く、職員が自分らしくやりがいを持って働ける、新たな働き方の確立を目指します。

具体的には、リスキングによる職員のデジタルリテラシーの向上のため、DX研修を拡充するとともに、整備済みのチャットツール（インターネットを介してリアルタイムに会話をする機能）のほか、RPAや新たなデジタル技術を積極的に活用し業務効率化を促進するとともに、テレワーク環境の強化やフリーアドレスなど機能的なオフィス空間の実現による働き方改革を推進します。

さらに、県庁第二別館建替えに合わせ産学官と連携したDX推進やスタートアップ創出の場として整備する官民共創拠点について、多様な主体との垣根を越えた共創に向けて効果的な活用の検討を進めるほか、民間主体のビジネス共創拠点整備を促進し、実効性のあるDXにつなげます。

戦術

- 職員のデジタルリテラシーの向上
- 多様な働き方や先駆的な執務環境の構築
- 官民共創拠点の設置
- 採用活動と採用試験のオンライン化
- デジタル技術・データを利活用した職員の健康増進



戦略4 データ利活用の推進

県民や職員が、負荷なく効率的かつ安全にデータにアクセスし、保有データ等を最大限に利活用できる環境の構築を目指します。

具体的には、マイナンバーカードやオープンデータの利活用促進を図るほか、庁内ではデータ分析の専門チームを中心にエビデンスを重視したEBPM推進体制を構築してデータ利活用を推進するとともに、クラウド化等の最新技術の動向にも対応した情報セキュリティ対策の強化や情報通信インフラの高速・大容量化に取り組みます。

戦術

- マイナンバーカードの利活用促進
- データ利活用・オープンデータの推進
- 情報セキュリティ対策の強化
- 情報システムの業務継続体制強化





戦略5 事業のデジタルシフト

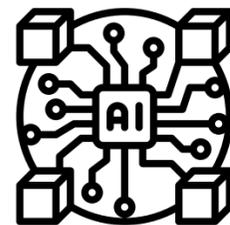
デジタル技術やデータを利活用し、エビデンスに基づく事業の企画・実施に取り組む政策立案型行政の深化を図ります。

具体的には、成果重視型政策立案プラットフォームを活用した政策の質向上を図るほか、AIの適切な利用とその前提となるデータ利活用について検討を進め、外部人材の知見も活用した職員による積極的なDX推進の取り組みへの挑戦を推奨するとともに、デジタル社会形成推進基金の活用や民間等からの資金調達によって、デジタル関連施策に必要な財源の確保に努めます。

これらを通して、AIを始め急速に進化するデジタル技術やデータを適切に利活用した取り組みを、時期を逸することなく柔軟かつ的確に推進します。

戦術

- デジタル技術も活用した政策立案型行政の深化
- 多様な財源の確保
- 県有資産のデジタルマネジメント



戦略6 チーム愛媛のDX

県と20市町では、「チーム愛媛のDX」を掲げて一体的な取り組みを進めているところであり、今後も、連携体制を維持・発展させつつ協働することにより、一層効率的かつ効果的に全県的なDXを推進します。

具体的には、外部の高度デジタル人材を共有・活用し、デジタル上で完結する行政サービスの拡大や「書かない窓口」の実現・拡充に向けた検討のほか、内部事務の効率化等のデジタル化の進展に伴う広域的な共通課題について、県と市町がより一体的に取り組むことで、全ての県民が、いつでも・どこでも、スムーズに安心して必要とする行政サービスを受けられることを目指します。

戦術

- 県・市町連携の深化によるDX推進
- システムの標準化・共同化・クラウド化の推進
- 県・市町一体となったデータ利活用の推進
- 高度デジタル人材のシェアリング
- デジタル人材の育成に係る共通方針の策定
- DXモデル事例の創出と横展開



暮らしのDX

～安全・安心のデジタル共生社会～

教育、医療、福祉、防災、交通、まちづくりなど、日常生活に関わるあらゆる分野で、全ての県民が、日常的に、意識することなくデジタル技術やデータを利活用し、持続可能な地域社会の中で、安全・安心に、自分らしく生き生きと「愛顔」で過ごすことのできる暮らしのDXを推進します。

このため、スマート化を通じたデジタルでつながるまちづくりに取り組み、頻発する自然災害への備えや対応、県民の安心を守るための防犯・交通安全等にデジタル技術を導入していきます。

また、一人ひとりの子どもの学びの状況や家庭環境等に応じた教育の提供を図るとともに、教職員の負担軽減につながる取組を一層深化させるほか、デジタル技術やデータを利活用し誰もが自分らしく生活できる環境整備等に取り組み、ライフステージごとの生活の利便性や快適性の向上を目指し、県民が望む生活を実現する社会に向けたデジタル化を進めます。

暮らしのDX

- 1 安全・安心なスマート防災の実現
- 2 デジタルによる防犯・交通安全の推進
- 3 デジタル教育先進県えひめの加速化
- 4 デジタルによる自分らしい生活の実現
- 5 ライフステージに応じたDXの推進
- 6 デジタルでつながるまちづくり



戦略1 安全・安心なスマート防災の実現

デジタル技術の進化に対応し、データの収集範囲の拡大や分析機能の高度化等、その利活用を継続して深化させることで、より安全・安心で被害の軽減につながる防災・減災対策に取り組みます。

具体的には、南海トラフ地震等の大規模災害に備えた災害対策本部機能の強化・拡充や、庁内のみならず国や市町等とのデータ連携による情報共有機能の効率化を図るなど、DXによる災害対応能力の向上に取り組むほか、災害発生時にも基幹業務が継続できる業務継続体制の充実に向けたデジタル技術の積極的な活用等を推進します。

戦術

- デジタル技術を活用した災害対応能力の向上
- アプリ・SNS等を活用した安全・安心情報の把握と提供
- 災害に強い情報通信環境の整備・充実
- デジタル技術の活用による警備対策の推進



戦略2 デジタルによる防犯・交通安全の推進

日々進化するデジタル技術やデータを一層利活用し、防犯・検挙の取組みを更に推進して、県民が安心して暮らせる社会の実現を目指します。

具体的には、各種データ等を利活用した防犯・検挙のための計画立案や道路交通の安全確保を推進するとともに、悪質・巧妙化の一途をたどるサイバー犯罪に対応する人的基盤の強化や各種資機材を駆使したサイバー犯罪捜査及び抑止対策を推進し、現実社会とサイバー空間（コンピュータやネットワークによって構築された仮想的な空間）双方での県民の安全と安心を確保するための積極的な取組みを進めます。

戦術

- デジタル技術やデータを駆使した防犯
- デジタル技術やデータを駆使した交通安全
- サイバー犯罪等への対策強化





戦略3 デジタル教育先進県えひめの加速化

次代を担う子どもたちへより良い教育を提供するため、進化するデジタル技術やデータを積極的に利活用し、デジタル教育先進県を目指します。

具体的には、子どもの学習や校務の効率化等についてICT化の段階からDXの段階への移行を目指し、1人1台端末の効果的な活用に加え、他に先駆けて整備したCBTシステム等の機能向上や教育データの効果的な利活用による一人ひとりの子どもに最適な学びを実現するとともに、デジタル技術を活用したいじめ・不登校問題への対応のほか、プログラミング教育の充実を図ることで、デジタル人材の育成にも取り組みます。

また、デジタル教育先進県を支える教職員のデジタルリテラシーの向上を図るとともに、校務のデジタル化等による教職員の負担軽減にも取り組みます。

戦術

- 共生社会の実現とインクルーシブ教育システムの推進
- 子どもの学びのデジタルシフト
- 教員の教え方のデジタルシフト
- 校務・教育環境のデジタルシフト
- 新しい学びのスタイルの創造と質の向上



戦略4 デジタルによる自分らしい生活の実現

誰もがデジタル技術の恩恵を享受でき、社会に出た後も人生を豊かにする学習の機会や文化芸術に接する機会を得られる環境づくりに継続して取り組みます。

具体的には、地域で自立的にデジタル技術の活用が進められる仕組みづくりや、生涯学習・教育文化施設等におけるデジタル技術の活用による、誰もが自分らしく生き、継続的に学び、楽しみを見いだすことのできる機会の創出に努めるとともに、年齢や障がいの有無、言語等の差異を多様性として受け入れる相互理解の促進を図ります。

戦術

- 地域で寄り添うDX環境の醸成
- 障がいの有無等にかかわらず自分らしく生きられる社会の構築
- デジタル技術の活用による多文化共生社会の実現
- デジタル技術の活用による生涯学習等の推進
- 教育文化施設のデジタルシフト
- eスポーツの推進





戦略5 ライフステージに応じたDXの推進

デジタル技術やデータの利活用を通してDXを推進し、県民一人ひとりが健康で、希望する人生設計を実現できる社会を目指します。

具体的には、結婚、妊娠、出産、子育て及び介護等のそれぞれのライフステージに応じて、デジタル技術やデータの効果的な利活用を促進します。

また、国におけるマイナンバーカードの利活用促進に向けた取り組みも考慮しながら、マイナンバーカードを用いた医療機関の受診環境整備や、医療費助成等の情報連携の強化、オンライン診療の促進に取り組むとともに、救急医療の向上に向け、消防機関と救急医療機関の連携や病院間の連携を推進します。

戦術

- 多様な働き方で実現する自分らしく充実した暮らし
- データ利活用による健康増進
- 医療情報の伝達や共有の促進
- 結婚・妊娠・出産・子育てのワンストップ支援
- 高齢者福祉のDX



戦略6 デジタルでつなぐまちづくり

サービスデザイン思考の下、まちづくりにおいて、人を中心としたスマート化を進め、持続可能な社会を目指すとともに、地域コミュニティの活性化を図ります。

具体的には、地域交通、都市計画、交流・関係人口の創出等の分野において、デジタル技術活用の深化を図り、共有・可視化等によりデータをこれまで以上に利活用するための仕組みの検討を進めるとともに、3D都市モデルの整備や活用等も推進します。

また、都市部との情報格差を埋めるため情報通信基盤の整備を促進するほか、地域の住民による課題解決の実現や事例の横展開に努めます。

戦術

- 地域交通の利便性向上と最適化
- データを駆使したまちづくりの推進
- キャッシュレス決済の普及・啓発と利用促進
- 条件不利地域における情報通信基盤の整備促進
- オンラインによる交流・関係人口の創出・拡大
- 地域の住民による課題解決の実現



産業のDX

～デジタルで飛躍する地域経済～

県内各地域で育まれてきた産業の特性や強みを生かし、更に伸ばすことを意識しながら、デジタル技術やデータの利活用により県内産業の競争力強化を図るとともに、DXを支えるデジタル人材の育成・確保を推進し、県内経済が力強く成長する産業のDXに取り組みます。

このため、本県の基幹産業である農林水産業やものづくり産業において、デジタル技術やデータを利活用したスマート化を促進するとともに、県内大学や事業者と連携したデジタル人材の育成のための取組みを強力に展開するほか、本県の強みであるデジタルマーケティングの高度化推進により、更なる実需の創出と愛媛ファンの一層の獲得を図ります。

また、インバウンド誘客への仮想空間（メタバース）等の活用や、環境に配慮した経済活動へのデジタル技術の活用等、新たな価値の創造に向けて、多様な主体とも協働しながら挑戦していきます。

産業のDX

- 1 産業のDXを担う人材・企業づくり
- 2 スマート農林水産業の愛媛発モデルの展開
- 3 スマートものづくりによる技術革新
- 4 デジタルによる営業活動の強化
- 5 一歩先行くデジタルマーケティングの実践
- 6 共創による次代に向けた価値創造



産業のDX

戦略 ①, ②, 3, 4, 5, 6

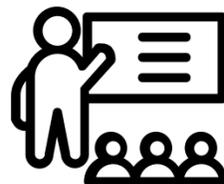
戦略1 産業のDXを担う人材・企業づくり

産業のDXを担う人材・企業の育成に取り組むとともに、県内事業者が取り組む人材育成や事業活動のデジタルシフトを支援します。

具体的には、県内大学と連携した地域で活躍できるデジタル人材育成や、海外や首都圏等からの優れた人材の誘致に産学官を挙げて引き続き取り組むことに加え、デジタルスキルを習得するリスキリングを促進し、先進的な県外IT企業との連携・誘致強化と着実な県内でのビジネス展開の支援、デジタル関連スタートアップの創出を図るほか、デジタル実装事例の横展開や中小企業のDX支援も推進します。

戦術

- 官民共創DXによる地域経済活性化
- 中小企業等のデジタルシフト
- 未来を切り拓くデジタル人材の育成・確保
- ワークーションとサテライトオフィス誘致の促進
- テレワークを活用した就労の促進
- 先進的な情報通信技術を活用した産業振興



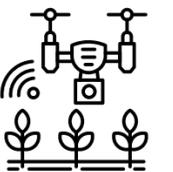
戦略2 スマート農林水産業の愛媛発モデルの展開

本県の基幹産業である農林水産業のスマート化を引き続き進め、生産性の向上、担い手不足の解消、新技術の研究開発等に取り組むことで、持続可能で世界にも注目される農林水産業に挑戦します。

具体的には、農林水産業におけるデジタル人材の育成を図るほか、県の試験研究機関における試験研究のデジタルシフトを推進するとともに、第一次産業のスマート化に向けた実証実験を行い、社会実装につなげます。

戦術

- スマート農林水産業の担い手となるデジタル人材の育成
- スマート農業の推進
- スマート畜産業の推進
- スマート林業の推進
- スマート水産業の推進
- 試験研究のデジタルシフト（農林水産研究所）





戦略3 スマートものづくりによる技術革新

引き続き本県のものづくり産業を中心にスマート化を積極的に推進し、愛媛発の技術革新を創出することで、県内経済を活性化させます。

具体的には、新たなデジタル技術も取り入れ、県の試験研究機関における試験研究のデジタルシフトを推進するとともに、製造業、建設業等においてスマート化に向けた実証実験を行い、社会実装につなげます。

戦術

- スマートファクトリーの推進
- i-Constructionの促進
- 試験研究のデジタルシフト（産業技術研究所）



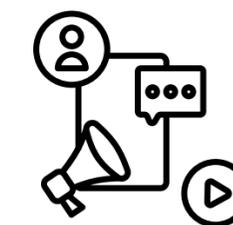
戦略4 デジタルによる営業活動の強化

本県が取り組んでいる営業活動について、引き続きデジタル技術やデータも積極的に利活用し、県産品販売等の更なる展開を図ります。

具体的には、県内事業者へのEC対応支援等を推進するほか、仮想空間（メタバース）等を活用したインバウンド誘客の強化に取り組みます。

戦術

- デジタルツールを活用した営業活動の推進
- ウェブデータベースによる営業活動の支援とバーチャル展示会の促進
- 県内企業のデジタル技術のマッチング支援
- デジタル技術の活用による新たな観光コンテンツの創出





戦略5 一歩先行くデジタルマーケティングの実践

本県が他県に先駆けて取り組んできたデジタルマーケティングを一層深化させ、施策の高度化を図ることで、更なる実需の創出と愛媛ファンの獲得を目指します。

具体的には、愛媛県版DMPに蓄積している本県に興味関心のある方のデータに加え、民間企業が保有する消費者行動データ等の活用やCRMの本格導入などにより、ターゲット像の精緻化や情報発信の効率化を図ることで、より精度の高いデジタルマーケティングを部局横断で推進します。

戦術

- 官民データの利活用によるデジタルマーケティングの実施
- データを利活用した観光振興
- 自転車新文化のデジタル発信



戦略6 共創による次代に向けた価値創造

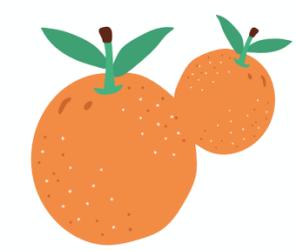
地域において、デジタル技術の活用が前提となった未来を見据えつつ、既成概念にとらわれることなく、県内外の個人・企業等が共創的に共生社会を実現していくための取組みを促進します。

具体的には、社会に良い影響を与える取組みを推進する企業等と連携し、GX（グリーントランスフォーメーション）を始め環境に配慮した経済活動へのデジタル技術の導入等により、次代に向けた新たな価値の創造に取り組むことで、未来の社会・産業の形を共創します。

戦術

- デジタルで実現する持続可能な未来への挑戦





第2期愛媛県デジタル総合戦略の全文は、愛媛県ホームページに掲載していますのでご覧ください。



■全文

<https://www.pref.ehime.jp/uploaded/attachment/111356.pdf>

